

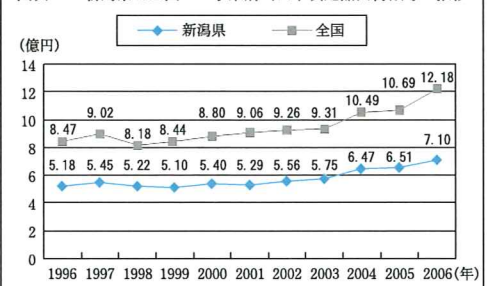
## 製造業の実態を知りたいときは・・・「工業統計調査」

製造業は日本経済発展の要です。経済産業省の「工業統計調査」は、製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品の出荷額、原材料使用額など製造活動を把握し、さらに産業別、従業者規模別、地域別等に集計し、公表しています。9月に公表された2006年12月31日現在で実施した工業統計調査の概要（従業者4人以上の事業所）では、新潟県は事業所数6,735事業所、従業者数20万2,250人、製造品出荷額等4兆7,832億円、付加価値額1兆9,563億円でした。調査の主要項目である事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額を使った指標である1事業所当たり製造品出荷額等、1事業所当たり付加価値額、従業者1人当たり付加価値額の最近10年間の推移を新潟県と全国の数値と比較してみます。

### 1. 1事業所当たり製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等は、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額の合計です。1事業所当たり製造品出荷額等の推移をみると、新潟県、全国とも増加基調であり、2006年は新潟県と全国で過去最高を更新しました。全国が新潟県より数値の伸びが大きいため、その差額は最近10年間では拡大傾向にあります。（図表1参照）

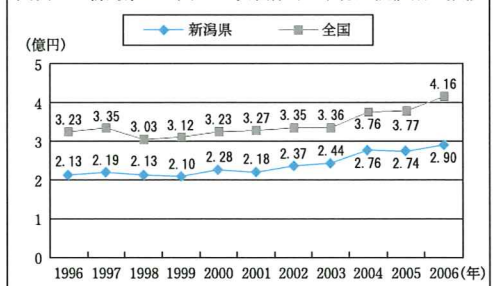
図表1 新潟県と全国の1事業所当たり製造品出荷額等の推移



### 2. 1事業所当たり付加価値額の推移

付加価値額は、1年間における製造品出荷額等と製造品及び半製品・仕掛品の純増在庫額から、内国消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を除いた額です。1事業所当たり付加価値額の推移においても、新潟県、全国で増加基調にあり、2006年は新潟県、全国とも過去最高でした。しかし、製造品出荷額等と比べると、両者の差はほぼ等間隔であり、いずれも伸び率は小幅で推移しています。（図表2参照）

図表2 新潟県と全国の1事業所当たり付加価値額の推移



### 3. 従業者1人当たり付加価値額の推移

従業者1人当たり付加価値額の推移をみると、2002年以降は新潟県、全国とも増加基調ですが、全国が2006年に過去最高を更新した一方、新潟県は2004年以降横這いで推移しています。（図表3参照）

製造品出荷額等の伸びに比べ、付加価値額が抑えられているのは、2004年以降の素材価格の上昇に伴い原材料使用額等が増加していることが一因と思われます。

図表3 新潟県と全国の従業者1人当たり付加価値額の推移



資料：工業統計調査結果より当研究所作成

### ■工業統計調査のあれこれ

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とし、毎年12月31日現在で実施されています。調査範囲は製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）であり、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査対象としています。

調査の集計項目は、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額などです。調査結果は、国（県）の総合開発計画・都市計画や景気対策・中小企業対策の立案などに広く利用されています。